＜様式第１　記入例＞

採択通知右上に記載の事業番号を記入する。
実●08―〇〇〇

様式第１（第５条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：　実●08×-〇〇〇
番　　号

貴団体にて採番された番号を記入してもかまいません。
（不要な際は削除ください。）

令和　８年　〇月　〇日

提出日を記入する。

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代 表 理 事　　岡　本　光　司　殿

申請者　住　　所　〇〇県〇〇市・・・・・
氏名又は名称　〇〇県〇〇市
代表者の職・氏名　市長　地域　循太

押印不要

令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業）
交付申請書

令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容　　（第〇号事業）
　　別紙１　実施計画書のとおり

別紙２　経費内訳書（8）の額を記入する。

２　補助金交付申請額　　金　　〇〇円
　　（うち消費税及び地方消費税相当額　金　　〇〇円）

・消費税を計上しない場合 ⇒0 を入力。
・消費税を計上する場合　⇒交付申請額に相当する消費税を計上
（上限額や千円未満切捨ての関係で別紙２に記載した消費税額と異なることがあります。）
消費税の計上方法については
☞　２－２消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合をご参照ください。

３　補助事業に要する経費
　　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日
　　交付決定の日　～　令和　〇年〇月　〇〇日

完了予定日は令和９年２月２８日以前であること。

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
（1）責任者の所属部署・職名・氏名
（2）担当者の所属部署・職名・氏名
（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

協会からの問い合わせに対応可能な、
申請内容を把握している担当者を記入してください。

6　その他参考資料

※消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合
消費税額を項目ごとに明記し、按分して計上してください。

＜交付申請時＞注意事項
1.補助対象経費にかかる消費税を別紙２の積算内訳に明記してください。(C)
2.交付申請書（様式 1）に内数として記入する消費税の額は、下記の要領で按分計上してください。

消費税按分額（小数点以下切り捨て）
＝（8）補助金所要額　÷（4）補助対象経費支出予定額　×　補助対象経費に係る消費税額

A　B　C

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費支出予定額
所要経費	9,500,000 円	0 円	9,500,000 円	9,205,000 円
	(5)基準額 採択通知に記載の基準額を記入	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×●/● （上限額●●,●●●千円）
	9,005,000 円	9,005,000 円	9,005,000 円	6,003,000 円

採択通知に記載の基準額を記入する。

（7）補助基本額を事業毎の補助率にて算出し、1,000 円未満切り捨てる。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳
業務費		
賃金	3,005,000 円	事業 1　（数量）×（単価）＝　金額
諸謝金	200,000 円	事業 2　（数量）×（単価）＝　金額
委託料	6,000,000 円	別紙〇参照
		（うち、消費税　〇〇円）
		【補助対象外経費】計　　円 （主な内訳を記載のこと）
合　計	9,205,000 円	